

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	16,958,011	29,701,948
経常利益	(千円)	1,299,986	2,694,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	887,118	5,934,906
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	848,748	5,867,899
純資産額	(千円)	21,687,077	21,949,172
総資産額	(千円)	38,369,706	43,569,495
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	99.13	712.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	98.96	
自己資本比率	(%)	56.4	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,266,861	2,078,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,378	2,272,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,288,347	468,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,348,419	7,425,429

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.35

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
3. 当社は2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した菊一建設株式会社を持分法適用関連会社にしておりません。

（その他事業）

当社の連結子会社であったゼニス羽田ホールディングス株式会社は、2019年4月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社を存続会社、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や国内で相次ぐ自然災害の発生、また、米中間を始めとした貿易摩擦、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題の行方などの海外経済の動向の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向にも留意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2019年5月24日に発表した中期経営計画のもと、積極的な営業活動による受注獲得、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編などによる効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社及び株式会社ホクコンの2社を中心に、コンクリート事業並びに防災事業の出荷量が順調に推移したことから、売上高は16,958百万円、営業利益は1,212百万円、経常利益は1,299百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は887百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート事業）

鋼材等の原材料高騰による生産コスト及び運搬費の上昇はありましたが、浸水対策製品であるSJ-BOX、BOXカルバート、ユニホール、エスホール及び雨水貯留槽が堅調に推移し、また、従来比較的採算であった製品群の売価や生産体制を見直したことなどにより、売上高は12,155百万円、営業利益は1,406百万円となりました。

（パイル事業）

Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は2,566百万円、営業利益は136百万円となりました。

（防災事業）

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっており、ループフェンス、MJネット等の落石及び土砂防護柵の出荷及び設置工事が好調に推移したことから、売上高は1,359百万円、営業利益は232百万円となりました。

（その他事業）

セラミック事業、工事資材販売事業及び賃貸事業については総じて堅調に推移し、売上高は876百万円、営業利益は110百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,484百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,750百万円減少したことによるものです。固定資産は15,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少いたしました。これは主に土地が682百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は38,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,199百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,680百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4,373百万円減少、未払法人税等が430百万円減少し、電子記録債務が872百万円増加したことによるものです。固定負債は5,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は16,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,937百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得502百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は50.4%）、1株当たり純資産額は2,448.23円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,348百万円、前連結会計年度末比77百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,462百万円の計上及び売上債権の減少4,732百万円等の資金収入に対し、仕入債務の減少3,484百万円及び法人税等の支払833百万円等の資金支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円の資金支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出480百万円及び関係会社株式の取得による支出119百万円等の資金支出に対し、有形固定資産の売却による収入524百万円等の資金収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,288百万円の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入による収入600百万円の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出650百万円、自己株式の取得による支出502百万円及び配当金の支払637百万円等の資金支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は134百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,684,450	11,684,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	11,684,450	11,684,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 9名
新株予約権の数(個)	47,920(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 47,920(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年8月2日～2049年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 768 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の 地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものと する。ただし、この場合、新株予約権者は、当社の取締役 の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2019年8月1日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(d) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(e) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(f) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		11,684,450		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	812	9.16
株式会社アップヒルズ	東京都港区芝公園2丁目4-1	362	4.08
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	235	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	232	2.61
石橋 拓朗	福岡県福岡市西区	190	2.14
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	163	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	1.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	157	1.77
岩崎 清一	東京都大田区	155	1.75
仙波 昌	東京都新宿区	155	1.75
計		2,623	29.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,819千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,819,400		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,586,000	85,860	
単元未満株式	普通株式 174,050		
発行済株式総数	11,684,450		
総株主の議決権		85,860	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が48株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権27個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポ レーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	2,819,400		2,819,400	24.12
(相互保有株式) 鶴見コンクリート株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央三丁目10番 44号	105,000		105,000	0.89
計		2,924,400		2,924,400	25.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、2018年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332,448	8,228,538
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 11,395,053	² 7,644,056
電子記録債権	³ 2,984,732	2,002,984
未成工事支出金	178,529	443,165
商品及び製品	3,233,256	3,717,686
仕掛品	354,173	178,274
原材料及び貯蔵品	737,918	770,187
その他	634,548	373,053
貸倒引当金	20,792	12,424
流動資産合計	27,829,868	23,345,522
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,790,283	8,107,543
その他(純額)	3,692,734	3,747,526
有形固定資産合計	12,483,017	11,855,069
無形固定資産		
	172,397	160,308
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,193,769	3,113,250
貸倒引当金	109,558	104,445
投資その他の資産合計	3,084,211	3,008,804
固定資産合計	15,739,626	15,024,183
資産合計	43,569,495	38,369,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 7,540,851	3,167,773
電子記録債務	³ 1,685,494	2,558,338
短期借入金	1,710,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,794	1,166,448
1年内償還予定の社債	90,000	50,000
未払法人税等	914,228	484,084
賞与引当金	514,727	494,695
工場閉鎖損失引当金	423,374	-
その他	³ 2,054,534	1,795,883
流動負債合計	16,058,004	11,377,222
固定負債		
長期借入金	1,945,174	1,853,133
退職給付に係る負債	1,546,006	1,601,660
工場閉鎖損失引当金	135,644	135,644
資産除去債務	37,035	37,090
その他	1,898,457	1,677,877
固定負債合計	5,562,317	5,305,406
負債合計	21,620,322	16,682,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,483	4,457,483
利益剰余金	16,815,435	17,057,591
自己株式	3,701,037	4,203,673
株主資本合計	20,571,881	20,311,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,492	119,121
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,377,291	1,338,920
新株予約権	-	36,754
純資産合計	21,949,172	21,687,077
負債純資産合計	43,569,495	38,369,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,958,011
売上原価	12,723,327
売上総利益	4,234,683
販売費及び一般管理費	1 3,022,407
営業利益	1,212,275
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	22,628
貸倒引当金戻入額	13,488
補助金収入	45,254
その他	90,243
営業外収益合計	171,814
営業外費用	
支払利息	13,242
持分法による投資損失	33,027
その他	37,834
営業外費用合計	84,104
経常利益	1,299,986
特別利益	
固定資産売却益	184,144
特別利益合計	184,144
特別損失	
固定資産除却損	15,143
減損損失	285
経営統合関連費用	5,957
特別損失合計	21,386
税金等調整前四半期純利益	1,462,744
法人税、住民税及び事業税	495,088
法人税等調整額	80,537
法人税等合計	575,626
四半期純利益	887,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	887,118
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,370
その他の包括利益合計	38,370
四半期包括利益	848,748
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	848,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,462,744
減価償却費	445,826
減損損失	285
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,481
賞与引当金の増減額(は減少)	20,032
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,653
受取利息及び受取配当金	22,828
支払利息	13,242
持分法による投資損益(は益)	33,027
為替差損益(は益)	144
固定資産除売却損益(は益)	169,001
売上債権の増減額(は増加)	4,732,745
たな卸資産の増減額(は増加)	605,435
仕入債務の増減額(は減少)	3,484,390
その他	342,632
小計	2,085,866
利息及び配当金の受取額	28,228
利息の支払額	13,346
法人税等の支払額	833,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	26,900
有形固定資産の取得による支出	480,212
有形固定資産の売却による収入	524,201
無形固定資産の取得による支出	3,933
関係会社株式の取得による支出	119,140
貸付けによる支出	32,656
貸付金の回収による収入	3,952
その他	25,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	650,387
社債の償還による支出	40,000
リース債務の返済による支出	7,927
自己株式の取得による支出	502,636
配当金の支払額	637,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,010
現金及び現金同等物の期首残高	7,425,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,348,419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(特定子会社)は、ゼニス羽田株式会社(特定子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した菊一建設株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
大東ハネダ株式会社	110,000千円	50,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	695,713千円	698,925千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	427,200千円	千円
電子記録債権	99,335千円	千円
支払手形	317,403千円	千円
設備関係支払手形	7,827千円	千円
電子記録債務	153,537千円	千円
設備関係電子記録債務	32,000千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
役員報酬	181,750千円
給与手当	1,160,110千円
賞与引当金繰入額	256,336千円
退職給付費用	65,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
預金及び現金	8,228,538千円
預入期間が3か月を超える定期預金	880,119千円
現金及び現金同等物	7,348,419千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644,962	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,155,950	2,566,394	1,359,348	876,317	16,958,011		16,958,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,215			66,106	88,322	88,322	
計	12,178,166	2,566,394	1,359,348	942,424	17,046,333	88,322	16,958,011
セグメント利益	1,406,657	136,735	232,356	110,590	1,886,340	674,064	1,212,275

(注) 1. セグメント利益の調整額 674,064千円は、セグメント間取引消去82,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756,084千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99.13円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	887,118
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	887,118
普通株式の期中平均株式数(株)	8,948,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98.96円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	15,700
(うち新株予約権)(株)	(15,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。